



市の財政状況の紹介

市の財政状況

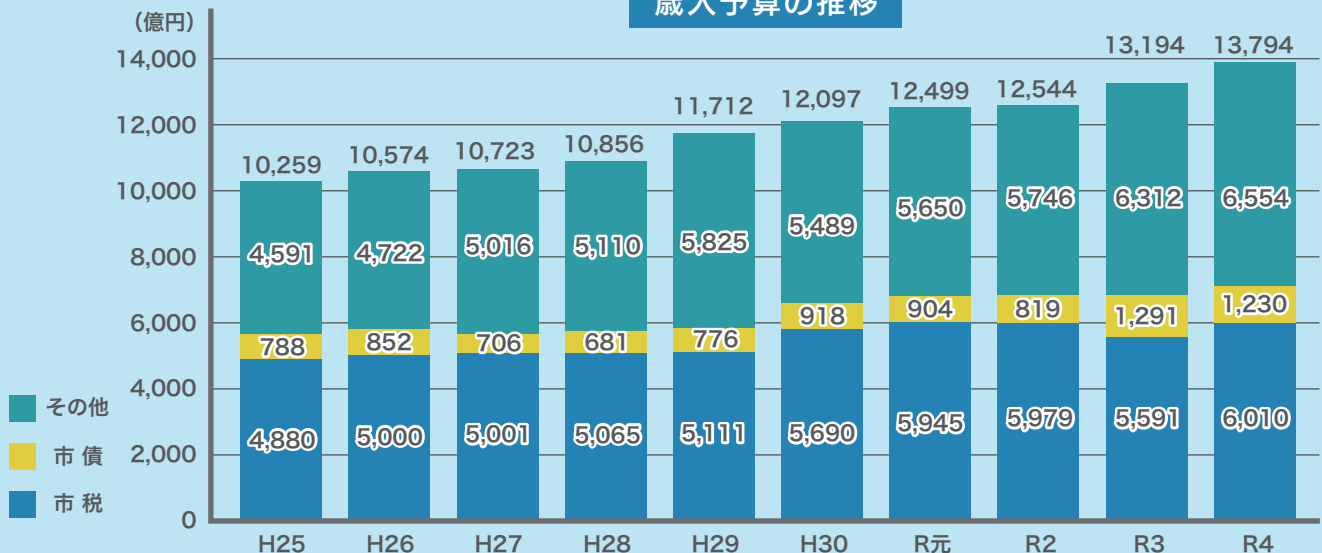
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、令和4年度予算では前年度に比べて419億円の増収となりました。これは法人市民税が企業業績の改善により、固定資産税が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置のうち令和3年度限りの措置の終了により、それぞれ増収となることなどによるものです。

また、令和4年度予算では、市債は公共施設整備などに充てる市債が増加したものの、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少したことなどにより全体で前年度に比べ61億円減少しました。

歳入予算の推移

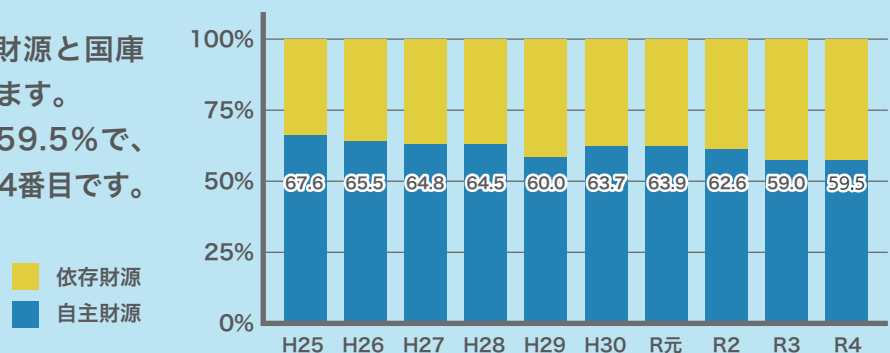


自主財源と依存財源

自主財源比率の推移

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和4年度は59.5%で、指定都市20市の中では高い方から4番目です。



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

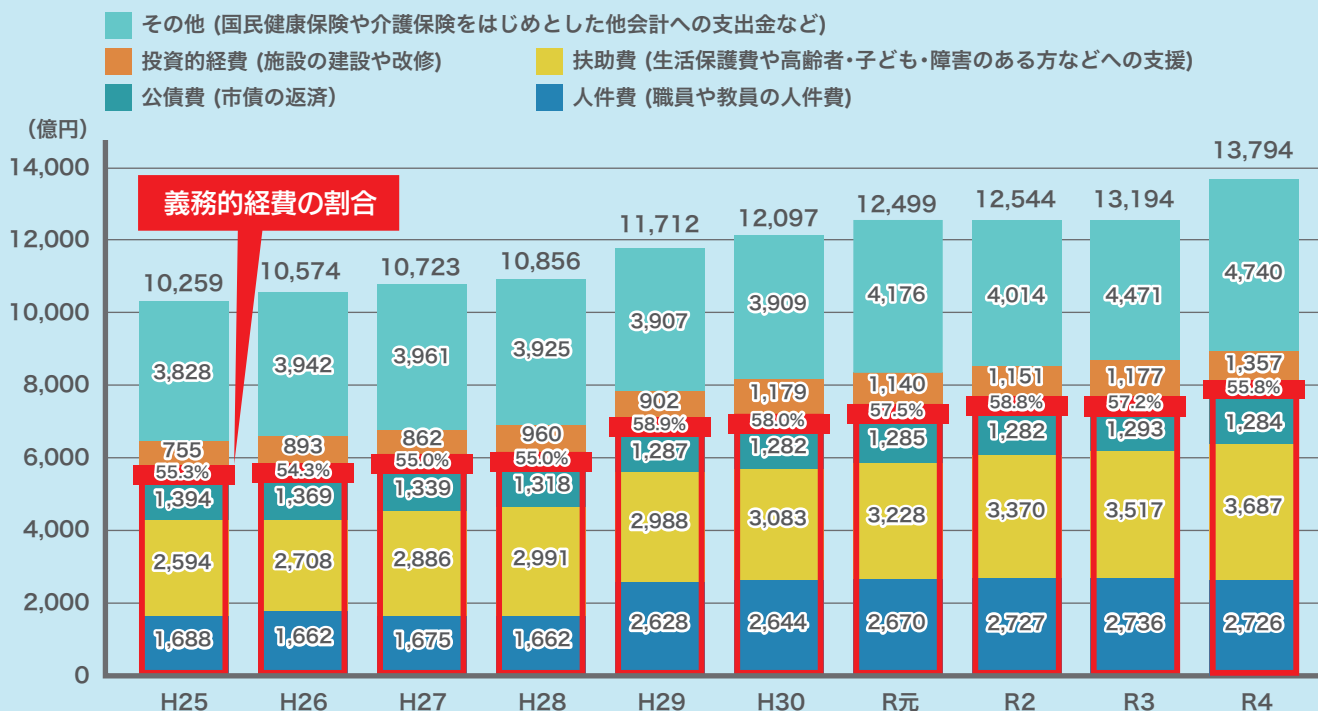


歳出の状況

予算の推移

令和4年度予算では、義務的経費の額が7,697億円となり、過去最高となりました。
 扶助費は、平成25年度に比べると令和4年度は約1.4倍となっており増加傾向にあります。
 (扶助費の内訳は14ページをご覧ください。)こうした中でも、投資的経費は近年増加しており、積極的な投資に取り組んでいます。

歳出予算の推移

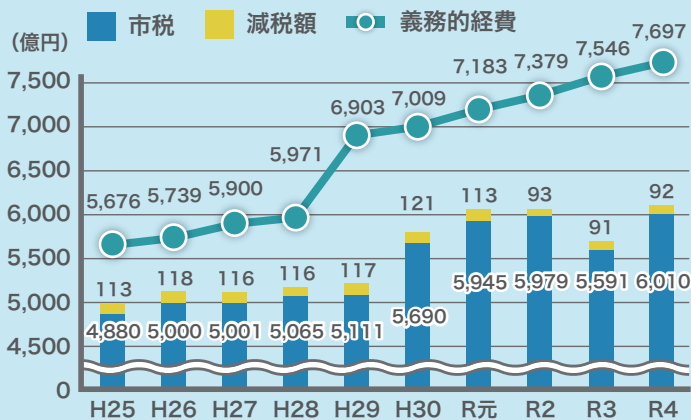


市税収入と義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。



義務的経費

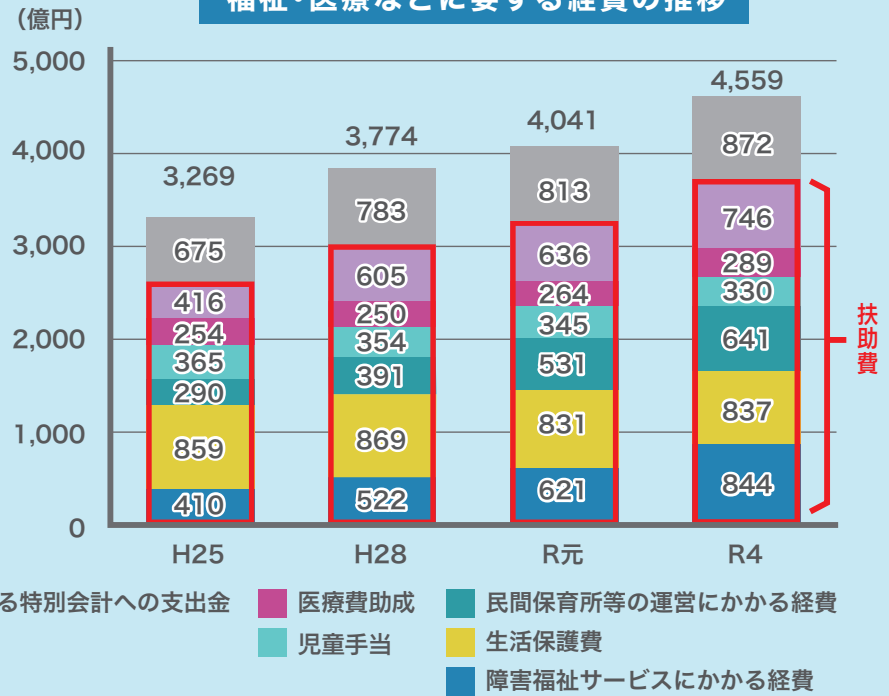
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

福祉・医療などに要する経費の推移

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成25年度に比べて令和4年度は1,290億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。



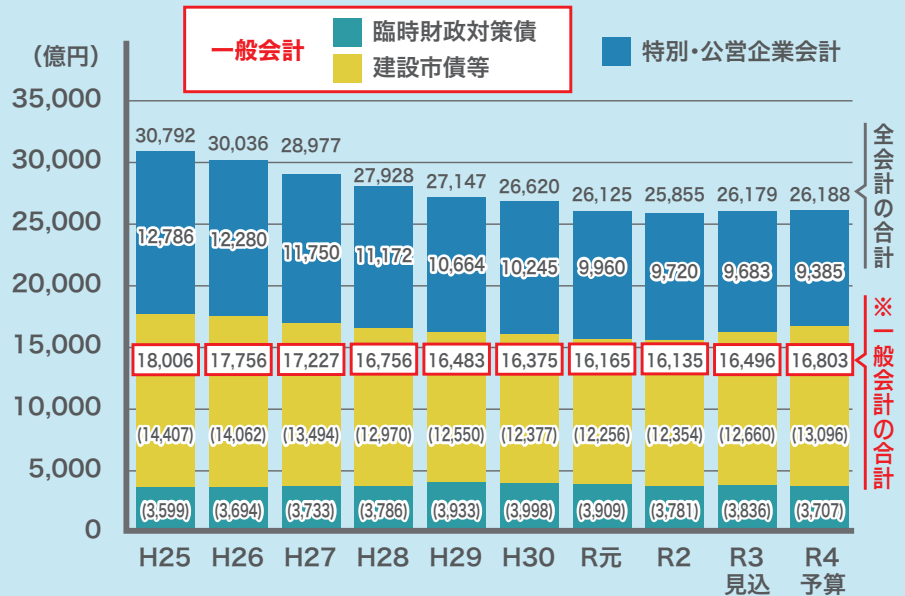
市債残高の推移

令和4年度の全会計の市債残高は、前年度に比べて9億円増加する見込みです。

また、一般会計の市債残高は、前年度に比べて307億円増加する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにとすると72万円で、指定都市20市の中では少ない方から8番目です。

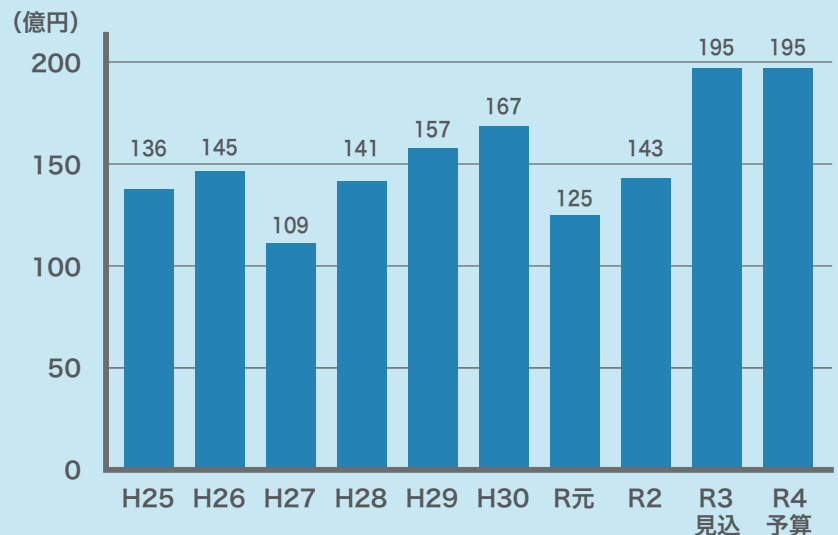
※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和2年度以前は両センター分を含めた数値としています。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。





行財政改革の取り組み

133億円

令和4年度
行財政改革の
取り組み

令和4年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 70 億円

内部管理事務などの見直し 41 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 3 億円

- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 消防署への車両や図書館への図書の寄附など

公の施設などの見直し 11 億円

- 本陣市税事務所開設に伴う、市税事務所及び出張所の移転による賃料・共益費の見直し
- 中村区役所等複合庁舎の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
- 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
- 国際展示場コンベンション施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 休養温泉ホーム松ケ島の廃止
- 日光川公園の供用を一時的に停止
- 報徳・はとり幼稚園の廃止

など

外郭団体に関する見直し 15 億円

- 名古屋市土地開発公社の廃止 など

歳入の確保 60 億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保

など

公営企業などの経営努力 3 百万円

- 公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減

人件費関係分 3 億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減

今後の財政運営（平成22年9月策定）

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	令和3年度見込	令和4年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,071億円※)を超えないようにします。	1兆6,496億円	1兆6,803億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。 ■ 計算式: (歳入－市債)－(歳出－公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	86億円の黒字	53億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	令和元年度 決算 104.8%	令和2年度 決算 104.4%
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	令和元年度 決算 8.2%	令和2年度 決算 7.9%
財政調整基金の残高100億円を目指します。	195億円	195億円

※令和3年度から東部及び西部医療センターの市立大学医学部附属病院化により、両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含めた数値としています。



令和2年度決算の財務書類の概要



財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用などを示したものです。

3

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。



財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(24団体)

50%超出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など



令和2年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

1 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)				(単位：億円)	
借 方		貸 方			
固定資産	36,005	固定負債	16,490		
有形固定資産	29,677	地方債	14,431		
無形固定資産	56	退職手当引当金	1,804		
投資その他の資産	6,272	その他	255		
流動資産	1,180	流動負債	1,889		
現金預金	318	1年内償還予定地方債	1,528		
短期貸付金	307	その他	361		
基金	481	負債合計	18,379		
その他	74	純資産合計	18,806		
資産合計	37,185	負債及び純資産合計	37,185		

負債(49.4%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借り入れた市債などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(50.6%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

2 行政コスト 計算書

経常費用	13,401
業務費用	5,504
移転費用	7,897
経常収益	747
純経常行政コスト	12,654
臨時損失	5
臨時利益	27
純行政コスト	12,632

(単位：億円)

3 純資産変動 計算書

前年度末純資産残高	18,487
純行政コスト(△)	△12,632
財源	12,621
本年度差額	△11
資産評価差額	0
無償所管換等	330
本年度純資産変動額	319
本年度末純資産残高	18,806

(単位：億円)

4 資金収支 計算書

業務活動収支	210
投資活動収支	△124
財務活動収支	△33
本年度資金収支	53
前年度末資金残高	123
本年度末資金残高	176
本年度末歳計外資金残高	142
本年度末現金預金残高	318

詳しい財務書類を Web に掲載しております

名古屋市 財務書類

